

教育ひょうご

発行所 神戸市中央区中山手通4丁目10-8
兵庫教職員組合
発行人 山名 幸一
編集人 泉 雄一郎
電話 050 (3538) 2346
1部7円 年定価280円
(組合員の購読料は組合費の中に含む)

2011/10・15
No. 1799

2面

「地方公務員賃金を巡る情勢と課題」
第2回支部二役合同会議 講演レポート
夏休みファミリーバスル当選者発表

資料館の影

篠山市城南小学校 伊藤 六年

人事院勧告 3年連続マイナス 月例給 0.23%下げ、ボーナス据え置き

平均年間給与較差は△1.5万円(△0.23%)

人事院は9月30日、政府と国会に対して国家公務員給与の改定を勧告した。従業員50人以上の民間企業の給与と比較した結果、引き続き厳しい経済・雇用情勢や東日本大震災の影響から、中小企業を中心に月例給が減少しているのに対し、国家公務員は、天引きの割合が減少しているのに対し、民間の給与水準を上回っている50歳台を中心に、40歳台以上を念頭に置いた引き下げ(50歳台:最大△0.5%、40歳台後半層:△0.4%、40歳台前半層:△0.3%、若年層は据置き)。

月例給について

(1) 行政職俸給表(一)

民間の給与水準を上回っている50歳台を中心に、40歳台以上を念頭に置いた引き下げ(50歳台:最大△0.5%、40歳台後半層:△0.4%、40歳台前半層:△0.3%、若年層は据置き)。

(2) 指定職俸給表

行政職俸給表(一)の管理職層の引き下げ率を踏まえた引き下げ(△0.5%)。

(3) その他の俸給表

行政職俸給表(一)との均衡を考慮した引き下げ(医療職俸給表(一)等を除く)。

期末・勤勉手当について

本年の調査結果によると、東北3県を除いた民間の支給割合は3・978月であるが、過去3年分について東北3県を除いて集計すると0・004月(0・007月分高くなること)、東北3県の今夏の特別給の状況は厳しいとみられることから、特別給の改定をおこなうべきと判断するに至らず、改定を見送り。

給与構造改革における経過措置額(現給保障額)の廃止について

1. 2012年度は経過措置額として支給されている俸給の2分の1を減額(減額上限1万円)して支給し、2013年4月1日に廃止する。
2. 経過措置額の廃止に伴って生じる制度改正原資を用いて、若年・

中堅層を中心に、給与構造改革期間中に抑制されてきた昇給を回復する。(兵庫県において)

抑制はされていない) 2012年4月に36歳未満の職員を最大2号俸、36歳以上42歳未満の職員を最大1号俸、2013年4月に、人事院規則で定める年齢に満たない職員を最大1号俸上位に調整する。

定年延長の意見申出について

○国家公務員制度改革基本法の規定を踏まえ、公的年金の支給開始年齢の引き上げに合わせて、2013年度から2025年度に向けて、定年を段階的に65歳まで引き上げることが適当

能力・実績に基づく人事管理の徹底、役職定年制の導入により組織活力を維持

○短時間勤務制の導入や節目での意向聴取等を通じ、60歳超の多様な働き方を実現

例年になく短期のとりくみとなるが、兵庫県人事委員長あてのジャンボハガキ(分會寄せ書き形式)の完全集約のとりくみや人事委員会への要請行動に全力をあげよう!

東日本大震災の影響もあり、約2ヶ月遅れで人事院勧告及び報告がされた。これをを受け、いよいよ人事委員

- 民間給与との較差は、△899円(△0.23%)
- 期末・勤勉手当(※-ナ)は改定見送り(年間3.95月分)
- 現給保障の廃止(2年の経過措置:2012年度は2分の1減額(上限1万円)、2013年度より制度廃止)
- 定年延長の意見申出をおこなう(60歳超職員の給与は、60歳前の年間給与の7割水準へ)



9・19全国集会に6万人集結!! 脱原発を実現し、自然エネルギー中心の社会を求める全国署名 兵教組197,365筆集約(9月30日現在)

東日本大震災を契機に、東京電力福島第一原発事故を受け、原発依存の脱却を訴える「さようなら原発5万人集会」が19日、東京都の明治公園で開かれた。集会やパレードには約6万人(主催者発表)が参加した。

9月19日午後、東京の明治公園で、「さようなら原発5万人集会」が開かれた。福島県から参加した1,000人をはじめ、全国各地から市民団体・労働組合・個人参加者など、約6万人もの人々が参加すると

いう大規模なものとなった。兵教組からは60人が参加し、身動きがとれないほどの群衆の中、集会での呼びかけ人らの声に耳を傾けた。

鎌田慧さんは「脱原発運動は、文化革命。意識を変えていく運動」と話し、大江健三郎さんは「私たちに何ができるのか。この民主主義の集会、市民のデモしかない。しっかりとやりま

しょう」と呼びかけた。また、ブルーベール・ヴァイガーさん(FOEドイツ代表)は「脱原発は、もはや『できるのか、できないのか』の話ではない。政治的に『やるのか、やらないか』の話」とし、再生可能エネルギーの拡大によって、それは可能と訴えた。

私たちの声を取りまとめるのが1,000万人署名に他ならない。兵教組からは197,365筆を集約(9月30日現在)している。さらに少しでも多くの署名の集約にむけて、積極的なみなさんのとりくみをお願いす

鍋フェスタ 10周年

おかげさまで

前売チケット 1枚=¥1,500で販売!
前売チケットをご購入の方に限り 食後のデザートはプレゼント!
前売チケットは1Fフロント・レストランにて販売しています

年末・年始(12/30~1/3)のご利用は事前にご予約ください

2011年 11/10(火) ~ 2/29(水)

11:00~14:00
17:00~21:00

最終20:00までにご来店ください
日・祝の営業は18:00までとなります
但し、ご予約の際は事前にお問い合わせ下さい

ラッセホール 10周年に合わせて
自慢の鍋物 10種類をご用意

前売チケットご利用の方に限り

当日価格 ¥1,750 前売価格 ¥1,500 (税込) もつ鍋 みぞれ鍋	当日価格 ¥3,500 前売価格 ¥3,000 (税込) 寄せ鍋 すき焼き チゲ鍋 ラッセ鍋 豚しゃぶ	当日価格 ¥5,250 前売価格 ¥4,500 (税込) 蟹すき あんこう鍋 丹波地鶏の水炊き	当日価格 ¥1,700 フリードリンク(2時間制) 前売チケット1枚 ¥1,500 (税込) ◆生ビール(個室の場合は販別) ◆日本酒 ◆焼酎 ◆ウイスキー ◆ワイン(赤・白) ◆チューハイ ◆ソフトドリンク 日本酒は東北地方支店として東北地方産もご用意します。
--	---	---	--

ご予約・お問い合わせは レストラン リビエラ TEL.078-291-1311

〒650-0004 神戸市中央区中山手通4-10-8
TEL.078-291-1117(代表)
FAX.078-291-0333
http://www.lassehall.com
E-mail info@lassehall.com

Lasse Hall

●神戸市営地下鉄東前駅より徒歩5分 ●JR、阪神元町駅より徒歩8分 ●JR、阪急、阪神、地下鉄三宮駅より徒歩15分 ●高速花隈駅より徒歩15分 ●山陽新幹線新神戸駅より車で5分



講師 藤川 伸治さん

この閣議決定に至るまで、昨年の参議院選挙後「公務員の給与を下げろ」と厳しい声がマスコミを含め国会内でもあがり、去年の人事院のマイナス勧告に

関係制度へ変える運動を我々はおこなっている。そしてそのスタートとなる法案が地方公務員に先立って国家公務員で6月に閣議決定された。

現在、公務員の賃金は人事院勧告によって決まっている。これは労働者と使用者が交渉をして決定しているというよりも第三者が決定する制度である。そうではなく人事院勧告制度を廃止し、お互いの責任で賃金を決めていく。自律的労使関係制度へ

兵教組第2回支部三役合同会議 講演 「地方公務員賃金を巡る情勢と課題～11人事院勧告と定年延長を中心に～」

公務公共サービス労働組合協議会 副事務局長 藤川伸治さん

自律的労使関係をめざして

第2回兵教組支部三役合同会議が8月25日にラッセホールでおこなわれた。「地方公務員賃金を巡る情勢と課題」11人事院勧告と定年延長を中心に」と題した、公務公共サービス労働組合協議会で副事務局長を務める藤川伸治さんの講演があった。

いま私たち地方公務員の在り方が大きく変わろうとしている！



加えてさらに引き下げようとする動きもあった。厳しい局面のなかで、公務員組合は賃金を下げることについて交渉テーブルにつく断をし、その前提として人事院勧告制度を廃止し労働基本権を回復する、つまり「自律的労使関係制度」をつくることを掲げた。そしてこれらをセットで議論する話し合いを去年の秋から始めた。結果として、役職に依りて引き下げ率を変えられ、妥結した。

これについて当時の交渉責任者であった片山総務大臣は、義務教育費及地方交付税の削減はしないことを明言した。また、菅前総理は労働基本権を回復する法案と国家公務員の賃金引

き下げの法案は、同時成立をめざすことを約束した。これは内閣が変わろうとも実現することが最大の政治課題だろう。

義務教育費国庫負担金と地方交付税を守る

公務員にも影響を及ぼさないかという点だ。義務教育費国庫負担金は「国家公務員の賃金×標準定数法で決まっている数」によって定まっている。すると国家公務員賃金を下げれば、義務教育費国庫負担金も下がるとい

すでに国家公務員については交渉して賃金を下げることが決まった。そこで人事院勧告の取り扱いが最大の問題だった。政府は人事院勧告について勧告は出さなくても実施しないと交渉では述べている。しかし地方公務員については人事委員会勧告を出さなければならない。なぜなら地方公務員の人員費は義務教育費国庫負担金と地方交付税だから

新しい社会モデル 定年延長制度の施行

少子高齢化により何が起ころうか。社会保障制度をどうするかという問題は避けて通れないものになる。2000年には65歳以上は述べている。しかし地方公務員については人事委員会勧告を出さなければならない。なぜなら地方公務員の人員費は義務教育費国庫負担金と地方交付税だから

では、なぜ定年延長制度なのか、なぜ再任用制度でなければならないかということがある。再任用というものは、100人を募集する場合その数のポストがあるから可能となる。しかし定年が延長されると再任用希望者が増えることが予測される。すると希望者全員のポストを用意できるかどうかの問題が浮上する。再任用制度というのは新採用を抑制しないと難しい制度だ。

支え合う職場づくり

私は常々人事院に対し、教職員の業務は体力・気力的に60歳以上がフルタイムで勤務することは厳しいと提言している。例えば、60歳以上の職員にプール指導はさせない、運動部の顧問はさせないなど、文科省が何らかのルールを設けることも求めなければならぬ。つまりこの制度を導入する際には、今までの年齢がイメージしている働き方を変える必要がある。それが予想される。

その時に問われるのは、学校運営のあり方であろう。この定年延長制度の施行は、60歳以上の教職員だけでなく、各世代が一緒に働くことが求められる。そして実はそれはみんなが幸せに働く一番の方法ではないだろうか。誰しもに訪れる体力・気力の低下に依り、「自分ひとりで背負わなければならない」のではなく、みんなが支えていく。そういう学校づくりを制度と併せてすすめることで、多様な働き方が選べるようになる。こういった職場環境をどうやっていくかが定年延長制度の根幹である。また、この定年延長制度には一人ひとりの雇用・生活がかかっている。教育委員会が勝手に

に制度制定することはできないものだ。教職員のライフスタイルはどういったものがよいのか、教育委員会と教職員組合が真剣に議論する。そういうテーマであることも継続して訴えていく必要がある。



夏休みファミリーアルバム当選者発表

当選された方々のはがき。ご応募いただいたのはがきは、本部執行委員により抽選されました。

- ★当選者 名前(居住地)、50音順
- 敬称略 伊角祐子(神戸市)、宇典之(篠山市)
 - 谷竜男(西宮市)、大西景子(小野市)、奥村達郎(芦屋市)、小島千鶴(南あわじ市)、川端文子(美方郡)、高橋邦久(神戸市)、高橋理恵子(豊岡市)、谷口泰弘(篠山市)、中農隆一(神戸市)、中村志津子(姫路市)、長澤純子(神崎郡)、畑中統美子(神戸市)、廣田小百合(淡路市)、藤井直樹(多可郡)、増田光(加西市)、松岡幸代(丹波市)、松原成宏(明石市)、南直子(宝塚市)、本山典之(篠山市)

その時に問われるのは、学校運営のあり方であろう。この定年延長制度の施行は、60歳以上の教職員だけでなく、各世代が一緒に働くことが求められる。そして実はそれはみんなが幸せに働く一番の方法ではないだろうか。誰しもに訪れる体力・気力の低下に依り、「自分ひとりで背負わなければならない」のではなく、みんなが支えていく。そういう学校づくりを制度と併せてすすめることで、多様な働き方が選べるようになる。こういった職場環境をどうやっていくかが定年延長制度の根幹である。また、この定年延長制度には一人ひとりの雇用・生活がかかっている。教育委員会が勝手に

交通災害共済の3つの補償

1. 交通災害補償

交通事故によるケガを補償

交通機関によって生じた事故や校舎内敷下での不慮の事故等により死傷した場合補償します。

国内OK

お支払い対象例

- 車のホームで事故に遭ってケガをした
- エスカレーターに落ちてケガをした
- 乗物にはねられてケガをした

2. 一般傷害補償

ほとんどすべての傷害事故によるケガを補償

スポーツ中や日常生活での事故により死傷した場合補償します。

国内OK

お支払い対象例

- ショッピング中に転んでケガをした
- 料理中にやけどなどのケガをした
- 階段で転倒してケガをした

3. 個人賠償責任補償

他人を死傷させたり他人の財物を壊したりして法律上の賠償責任を負った場合補償します。

国内のみ

お支払い対象例

- 自転車で通って人をはねてケガをさせた
- 買い物中に壊って商品を買った
- 買って隣家のガラスを壊した

個人型と家族型 どちらかを選択できます。

家族型 (20口まで契約できます。)	個人型 (10口まで契約できます。)
年掛金 1口10,480円 (うち3,510円は損保保険料) 2口20,640円 (うち6,700円は損保保険料)	年掛金 1口1,330円 (うち480円は損保保険料) 個人賠償責任補償分として組合員ご本人のみ別途290円の保険料が必要となります。

資料請求・お問い合わせは 教職員共済生活協同組合 兵庫県事業所

FAX(078-221-1199) TEL(078-221-9730)

ホームページからも資料請求いただけます

モバイルサイトはこちら!